

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. シャン勢力が徴兵強化、他勢力との戦闘視野か

ミャンマーメディアのフロンティア・ミャンマーは11日、少数民族武装勢力のシャン州和解協議会(RCSS)に徴兵された住民らの訓練が行われている北東部シャン州南部の山間部の様子を伝えた。記事では、同勢力は徴兵を強化しており、支配地域で暮らす若者はおびえて暮らしているとした上で、他の武装勢力との戦闘に備えているとの見方も出ていると報じた。RCSSは2月、同勢力の支配地域に住む全ての男女は、民族に関係なく、6年間兵役に就かなければならないと発表した。招集されると3カ月にわたって武術や射撃などの基礎訓練を受けてから各地に配属。それからさらに3カ月の実地訓練を受け、その後正式な兵士となるという。RCSSの広報担当者は現地取材した記者に対し、徴兵制度は以前からあり、2月の発表は再確認に過ぎないとコメント。シャン民族にとって兵役に就くことは歴史的な義務であり、兵役を拒否した場合、RCSSの財産法に従い家や車を没収すると説明した。他の武装勢力も徴兵制を導入しており、RCSSは奪われた領土を奪還するために自治政府を確立する必要があるとも強調した。現地では2月以降に招集人数が急増しているが、この点についての説明はなかった。ミャンマーでは国軍とRCSSのほか、シャン州の少数民族武装勢力のミャンマー民族民主同盟軍(MNDA A)、タアン民族解放軍(TNLA)も徴兵制を導入している。RCSSが国軍や他の勢力と異なるのは、女性の徴兵を即時開始した点だ。基礎訓練の参加者によると、約2,000人の訓練兵の4分の1は女性。子どもを連れて訓練に参加している人もいるという。RCSSは政府との全土停戦協定(NCA)に署名しており、国軍との衝突を避けている。一方で、他の武装勢力とは緊張関係にある。2021年には敵対するシャン州進歩党(SSPP)とTNLAの連合に敗北し、シャン州北部の支配地域を失った。MNDA AとTNLAが昨年10月、国軍への大規模攻撃を開始し、シャン州北部の大半を支配下に収めたことで、TNLAとかつて共闘したSSPPは危機感を覚えたとみられ、RCSSとの停戦に合意。両シャン勢力がいずれ一つに統合するとの計画を発表した。記事では、RCSSの本部が置かれているシャン州南部ロイタイレンの情報筋が、同勢力の徴兵強化は国軍ではなくTNLAとの戦闘に備えたものとの見方を示していると伝えた。

## 2. 北西部チン兄弟同盟とアラカン軍、協力発表

ミャンマー北西部チン州の少数民族武装勢力「チン兄弟同盟」は10日、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)と協力するとの声明を出した。ラカイン民族とチン民族の間で共通の利益を保護、発展させることを目的として挙げている。アラカン軍の創立15周年を記念するメッセージで明らかにした。共に協力して独裁体制を解体し、国民の平等を達成し、自らの運命を定め、両民族が相互に助け合うことを目指すと表明した。その上で、ラカイン州における国軍に対するアラカン軍主導の攻勢が、軍事政権による独裁体制を打破する重要な一歩だとし、アラカン軍とラカイン民族が政治・軍事的な目標を達成することに期待を示した。チン兄弟同盟は、少数民族武装勢力の◇ゾミ連邦連合／国民防衛隊(ZFU／PDF—ゾランド)◇チン国家組織／チン国家防衛隊(CNO／CNDF)◇チン国家評議会／チン防衛隊—ミンダット(CNC／CDF—ミンダット)◇マラ防衛隊(MD F)◇CDF—マトゥピ◇CDF—カンペレット◇第1旅団——で構成しているという。

## 3. 国軍が民族対立を扇動＝少数民族らが非難

ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャと少数民族武装勢力アラカン軍(AA)が、国軍が民族間の対立をあおっていると非難している。アラカン軍は仏教徒ラカイン民族の武力勢力。国軍は、アラカン軍

との激しい攻防が続いている北部ブティダウン郡区でロヒンギヤの若者を強制的に従軍させ、最前線に配置。放火や破壊行為、略奪行為などを強制しているもよう。同郡区で暮らすロヒンギヤらは、国軍はラカイン民族とロヒンギヤの民族対立をあおる目的でロヒンギヤの若者に破壊行為を強制していると非難。イスラム教徒が他の民族と手を組んで抵抗することを国軍が恐れていると話している。アラカン軍の広報担当者、カイントウッカ氏は、国軍は一部のイスラム教徒を武装させ、ラカイン州での民族的・宗教的対立をあおっていると批判した。国軍とロヒンギヤの民兵は15日、ブティダウン郡区にある国境なき医師団(MSF)の事務所と薬局に放火。家200軒超にも火を放ったという。現地の住民は、国軍は複数の大隊や師団をブティダウン郡区に配備しているため、支配権の固守に向けて空爆や砲撃などでアラカン軍への激しい攻撃を続けていると語った。国連のフォルカー・テュルク人権高等弁務官は19日付の声明で、ラカイン州で国軍とアラカン軍の戦闘が激化し、ロヒンギヤとアラカン民族の緊張が高まっていると警告した。

#### 4. パオ自治区で戦闘激化、民間人死者は66人に

ミャンマー北東部シャン州南部のパオ自治区で、1月から国軍と少数民族武装勢力との戦闘が続いている。これまでに巻き込まれて死亡した民間人は66人に上ると報告されている。パオ族青年組織(PYO)の22日付発表によると、ホボン郡区で1月21日、パオ民族解放機構(PNLO)が国軍と親国軍派政党パオ民族機構(PNO)の武装勢力であるパオ民族軍(PNA)と戦闘を開始し、その後他の郡区に広がった。パオ民族解放機構は同24日までにシーサイン郡区を占拠した。国軍は同郡区を奪還するために攻撃を続けている。パオ族青年組織によると、国軍は約3カ月間で、2,929発の砲弾を発射、462回の空爆を行った。国軍による攻撃で、子ども11人を含む66人の民間人が死亡し、79人が負傷した。シーサインやホボン、ピンラウン、ニャウンシュエの4郡区から7万1,150人超が避難したが、国軍とパオ民族軍はシーサインの住民に対し自宅に戻るよう通達。拒否する者には罰金を科したり、自宅を没収したりすると脅迫しているという。シーサイン郡区では民家562軒、宗教施設25カ所、学校12校、病院4カ所、市場1カ所が国軍とパオ民族軍により破壊されたと報告されている。

#### 5. ミャワディで停戦交渉中か 民間負傷者も、タイ対応迫られる

ミャンマーで、タイと国境を接する東部カイン(カレン)州ミャワディ周辺での国軍と抵抗勢力の戦いが一時中断され、22日から停戦交渉が始まったもようだ。国軍による空爆でタイ北西部ターク県メトに一時的に逃れていた3,000人の一部が停戦を受けて帰還したとタイメディアが報じた。国境での情勢緊迫化で、タイ政府は多方面での対応を迫られており、セーター首相が現地入りする計画を示したり、空爆で負傷した民間人を受け入れたりしている。タイの公共放送局タイPBSは22日、同国陸軍第3軍管区のプラサン司令官の話として、ミャワディで当事者間の交渉が始まったと伝えた。22日時点で、ミャンマーからタイに逃れた約3,000人の避難民のうち約1,000人がミャワディへ戻ったという。ビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)は同日、ミャワディの国軍基地を制圧した少数民族武装勢力「カレン民族同盟(KNU)」が21日朝、国軍と交戦していたタイ・ミャンマー第2友好橋周辺から一時撤退したと報じた。KNUの広報担当者の話として伝えたもので、国軍による空爆が頻繁で地元住民の安全が懸念されるためだと一時撤退した理由を説明した。国軍は19日以降、ミャワディで集中的な空爆を行ったという。先週末からの国境情勢の悪化を警戒し、タイのパーンプリー副首相兼外相ら代表団は23日、メトを視察した。タイ外務省によると、パーンプリー氏は関係者と共に、国境に近い市場を訪問した。当初は、セーター首相が現地視察する予定だったが、22日になってパーンプリー氏への交代が発表された。ミャンマーとの主要玄関口近くで起こった武力衝突で、タイは多方面での対応を迫られている。タイPBSによると、戦闘で発生した負傷者を受け入れる医療機関に指定されているメト病院には、ミャンマーから7人の重傷者を含む22人が一度に運ばれ、同病院は20日に緊急事態を宣言。同日にタイのチョンナラン保健相が視察に訪れた。病院関係者はPB

Sに対し、緊急治療を求める患者が民間人か国軍関係者か見分けがつかないため、人道的見地から全員を受け入れていると明かした。タイのpromin首相付秘書官長は22日、ミャンマーでの戦闘に関するタイの立場は、武力衝突が国境を越えて広がるのを防ぎ、避難民に人道支援を提供し、紛争終結のために内政に干渉せずあらゆる手段を試みるものだとして述べた。避難民がタイ側に一時的に逃れてくるのは今回が初ではなく、過去にも対処した経験があると説明。戦闘の影響を受けている国境貿易についても、セーター氏が商務省に対し、問題を調査し、タイの事業者を支援するよう指示したと明らかにした。国境沿いでの情勢悪化を受け、タイはミャンマー問題への関与を強めざるを得ない状況となっている。

ミャンマー国軍が16日、民主派指導者のアウンサンスーチー氏らを刑務所から移送したと明らかにした際には、パーンプリー氏は「歓迎する」との声明を発表。声明でタイ政府は、スーチー氏らの即時完全釈放につながる、さらなる前向きな措置を求めた。カンボジアもタイの動きに追随している。クメール・タイムズ(電子版)は、カンボジアのソ・ナロ首相補佐官の発言として、「カンボジアはスーチー氏の完全釈放を求め、政治的解決の道を開くことを支持する」と報じた。同補佐官は、ミャンマー情勢の改善には東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国と国際社会の支援が必要だと指摘。ミャンマー情勢が緊迫化する中でも、軍事政権と全ての抵抗勢力が共通認識を見出し、武力による抵抗を縮小し、政治的解決に向かう契機が生まれることを期待すると述べた。

## 6. ラカイン勢力「戦い分水嶺に」、民族自決へ

ミャンマー西部の少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」の広報担当者が電子メディア「イラワジ」の取材に応じ、「国軍との戦いが分水嶺(れい)に立っている」と話した。ラカイン州を中心に9郡区を完全に占拠しており、インドや中国がインフラ開発を支援する地区などの農村部も掌握していると主張。ラカイン(アラカン)人による主権獲得を達成したいとの考えを示した。アラカン軍の広報担当者カイントウッカ氏は「9郡区を完全占拠し、(インドと中国がそれぞれ支援するシットウエ、チャウピューを含む)4郡区の農村部を掌握した」と話した。アラカン軍は州内の他の郡区でも攻勢に出ている。イラワジによれば、今週に入って国内有数のリゾート「ガバリ・ビーチ」があるタンドウエ郡区で激しい戦闘が始まった。バングラデシュに隣接するブティダウン、マウンドーの2郡区でも攻防が続いており、国際機関からはイスラム教徒少数民族ロヒンギャへの影響を懸念する声が上がっている。国軍はロヒンギャの若者を国軍兵士として登用しており、アラカン軍の政治組織「アラカン統一連盟(ULA)」は「軍事政権側のいかなる組織・個人もテロリストと見なして攻撃する」との声明を出している。カイントウッカ氏は市民の安全を最優先していると強調。国軍による空爆からどのように身を守るかを市民に伝え、地雷の撤去作業も続けているという。アラカン軍は、ラカイン人によるラカイン州の自治を目標に掲げている。ミャンマーでは国軍による2021年2月のクーデター以降、他の少数民族武装勢力や民政復帰を目指して国軍に対する武装闘争を繰り広げる民主派勢力が各地で抵抗運動を活発化させており、アラカン軍が今後どのような協力関係を描いているかも焦点になっている。カイントウッカ氏は「われわれは自らの力のみで目標を達成する」とだけ話した。

## 7. 徴兵制度、地域で対象者を守る動きも

ミャンマー各地で国軍による徴兵が進められている中、地域全体で若者を徴兵から守ろうとする動きが出ているようだ。東部モン州モーラミヤインの行政事務所で3月中旬、徴兵から逃れる手段を模索する、極めて異例な住民会議が開かれた。徴兵対象の息子2人を持つこの地区の行政官は、できれば誰も軍に送りたくないという本音を語った。この人物は国民民主連盟(NLD)政権時代から行政官を務めており、クーデター後に辞任を申し出たが、後任が見つからず現在に至っているという。ただ有効な徴兵の回避策は見つかっていない。行政事務所の職員は住民らに対し、徴兵対象の息子を海外へ出国させることを提案。必要な推薦状を書くことを申し出た。だが出国費用を賄えない貧困世帯が多く存在するのが現状だ。無差別な徴兵を可能な限り避けるために考え出されたの

が、徴兵対象の子どもがいる各世帯が現金1万チャット(約740円)を出し合い、志願して兵役に就く若者らにそれを渡す方法だ。住民もこの案を受け入れた。その結果、7人の若者が志願を申し出て、抽選で兵役に就く4人が決定した。志願した7人はいずれも貧困家庭の出身で、家族を助けたいためと理由を話したという。一方で住民の弱みに付け込む行政官もいる。中部バゴー地域イェダシェ郡区のある地区の行政官は、子どもを徴兵されたくない親に5万チャットを払うよう要求した。しかし支払った世帯の子どもの名前も抽選の名簿に含まれていたという。住民によると、返金を要求した親に対し、この行政官は後で返すと告げただけだった。国軍に抵抗する少数民族武装勢力や民主派武装勢力も、徴兵から逃れたい若者に手を差し伸べているようだ。東部カイン(カレン)州のカレン民族同盟(KNU)は兵役を望まない若者を保護すると明言している。国軍からの離反者などを支援する団体「ピープルズ・エンブレース(国民抱擁)」によると、徴兵制が導入されて以降、1万8,000人を超える若者から連絡があったという。同団体は、情報提供や民主派勢力への紹介などを通じて、助けを求めてきた若者を支援している。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 出生率が過去最低に＝高齢化社会に転じる

経済成長に伴い近年ベトナムでは出生率が低下しており、高齢化社会に転じたという。計画投資省傘下の統計総局のデータによると、1999年は出産適齢期の女性1人当たり平均2.33人の子どもを産んでいた。09年以降の出生率は2.1人前後で推移していたが、23年の統計では1.9人と過去最低に転じた。ベトナムの人口規模は約1億0400万人だ。政府は30年まで女性1人あたり子ども2.1人の代替出生率を安定的に維持するという目標を掲げ、課題に取り組んでいる。出生率には地域差も大きく、特に南東部、メコンデルタ、中部沿岸地域では低くなっている。保健省人口局のレ・タイン・ズン局長は、急速な都市化と経済成長により、若い世代には余裕がなくなっていると指摘した。19年は子ども2人に対して高齢者1人だったが、69年までに子ども2人に対して60歳以上が3人になると予想されている。人口局のマイ・チュン・ソン氏は、出生率低下の解決策について、現在策定中の法案では出生率の低い地域での出産を奨励するため、第2子出産時の1度限りの金銭的な支援や学費の減免など、四つの措置を提案していると述べた。順調な経済成長を続けるベトナムでも、将来の労働問題と国の長期的な持続可能性に応じた人口政策を検討するべき時期を迎えている。

### ◎カンボジア

#### 1. 4月に680人超、詐欺などで中国へ送還

中国の警察は4月初めから21日までに、カンボジアで違法賭博、オンライン詐欺などに関与したことで逮捕された680人超の中国人を本国に送還した。中国の公安部が21日発表したところによると、中国の警察はカンボジアの警察と合同で、同国内で違法賭博、オンライン詐欺の摘発を実施。逮捕された中国人の本国送還を4月初めに開始した。21日早朝にはチャーターした民間航空機2機で135人を湖北省武漢市に移送。これで、両国の警察による2024年の合同摘発は終了したという。**中国の警察は24年に入って、カンボジアの他にも、ミャンマー、フィリピン、アラブ首長国連邦(UAE)で逮捕された数万人の中国人を本国に送還している。**

### ◎フィリピン

#### 1. 比の観光回復、東南ア最低 中国人8割減、外交問題で影

フィリピンの観光産業が振るわない。新型コロナウイルス禍からの持ち直しの度合いが東南アジア地域で最も遅れていることが分かった。中国人の訪問者数が急減したことが大きく、2024年1～4月は13万1,000人と19年同

期から8割減少した。カジノへの規制や政権交代、南シナ海の領有権争いといった外交上の問題が影を落としている。コロナ禍前は顧客の約7割が中国人だったのに、今はフィリピン人が多い」。マニラ首都圏マカティ市にある中国系旅行代理店の中国人担当者は落胆する。以前は投資や豪遊、中国系企業での就職を目的に訪れる人が目立ったが、ここ数年は観光査証(ビザ)の審査が厳しくなっていると明かす。フィリピン観光省は25日、24年1月1日～4月24日の海外からの訪問者数は201万人だったと発表した。コロナ前の19年同期に記録した287万人の70%水準にとどまる。中国からは13万1,000人と全体の6.5%に減り、19年1～4月の60万3,000人(全体の21.0%)から急ブレーキがかかった。国別では中国の比率だけが急激に縮小している。通年の統計でも中国人の減少は目立つ。19年は海外からの訪問者826万人のうち、中国からが174万3,000人(全体の21.1%)を占めた。23年は訪問者数545万人のうち、中国からは26万4,000人(同4.8%)にとどまった。足元では回復の兆しがあるものの、コロナ前の水準は見込めない。米金融大手バンク・オブ・アメリカは今月の最新調査で、東南アジア地域でフィリピンの回復が最も遅れていると指摘した。コロナ前の19年を100%とした場合、80%以上を「回復した」と定義し、24年2月時点でフィリピンだけが76%と下回った。中国からフィリピンへの航空便の搭乗率については、24年10月まではコロナ前と比べて3割未満にとどまると予測。東南アジア域内で最低水準になるとの見方を示している。中国人の訪問者数が多かった19年は、中国寄りのドゥテルテ前政権下で両国の関係が良好だった時期と重なる。中国系のオンラインカジノ事業者(POGO)の進出が急拡大し、観光ビザでフィリピンに入国して就職先を探す中国人が観光需要を支えた。20年にはフィリピン入国管理局の職員らが計約400億ペソ(約1,000億円)の賄賂と引き換えに中国人の不正入国に携わっていたことが発覚し、国内の反中国感情を強めた。治安悪化を背景にオンラインカジノ業者への課税など締め出しも進み、業者数は19年比で急減している。22年6月末に誕生したマルコス政権は日米寄りの政策に動き、南シナ海の領有権を巡って中国との関係は以前より悪化している。フィリピン観光省は24年の海外からの訪問者数の目標を770万人に設定しており、中国人以外の訪問者を増やす施策が求められそうだ。

## ◎オーストラリア

### 1. 移民数をピークの半分に、豪首相が決意表明

オーストラリアのアルバニージー首相は、政府が海外からの移民受け入れ数を最近のピーク時の半分に減らすとの決意を表明した。ただ、地域社会の緊張が高まる中、多文化主義を促進する必要性があると述べた。留学生と海外からの一時労働者の急増により、2023年9月までの1年間の純移民数(移民流入数から流出数を差し引いた人数)は過去最高の54万8,000人を記録。豪政府統計局(ABS)によると、今年2月の純移民数は10万5,000人と月間の最高を記録したが、3月の入国者数は新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)に伴う国境閉鎖期間を除き、2014年以降で最低水準となった。アルバニージー首相は、純移民数を24/25年度末までに25万人に半減させる決意があると強調。オーストラリア経済にとって留学生は重要な収入源だが、これまで留学生の受け入れシステムが適切に機能していなかったと述べた。同首相は一方で、シドニー西部で15日夜、16歳の少年がアッシリア東方教会に侵入し、礼拝中だった司祭ら4人を刺傷する事件が発生したことを受け、「私たちは多文化主義を育み、常にお互いに敬意を示す必要がある」と述べた。移民局の元次官のリズヴィ氏は、今年度の純移民数は政府予想の37万5,000人までは減少せず、40万人をはるかに上回ると予想している。

以上